

# 令和6年度 事業計画書

公益財団法人 福岡県農業振興推進機構

# 目 次

## 第1 令和6年度事業計画

- 1 事業の方針・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- 2 事業の内容・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
- 3 評議員会、理事会の開催計画・・・・・・・・・・ 6
- 4 役職員等配置計画・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6

## 第2 令和6年度収支予算

- 1 収支予算書（正味財産増減予算書）・・・・・・・・ 7
- 2 資金計画書・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10

# 令和6年度 事業計画

## 1 事業の方針

当推進機構は平成15年の設立以降、農業・農村の持続的発展を目指し、関係機関と連携のもと、担い手への農地集積及び新規就農希望者の支援に取り組み、農業・農村の振興に貢献してまいりました。

しかし近年の農業・農村を取り巻く環境は、高齢化・後継者不足による農業者の減少により、耕作放棄地の拡大等が懸念されており、優良農地をしっかりと確保していくことが重要となっています。

このような中、平成26年度から農地中間管理事業が開始され、当推進機構は、「農地中間管理機構」として県から指定を受け、福岡県農林水産振興基本計画に沿って関係機関と連携して、農業経営の規模拡大、担い手への農地集積・集約化や大区画化の促進に取り組んできました。

令和5年4月に、農業経営基盤強化促進法等の改正法が施行され、市町村では農業の将来の在り方や農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標等を定めた、「地域計画」の策定とその実現に向けた取組が推進されているところです。

当推進機構では、農地の集約化等を加速化するため、地域計画の実現に向けて、農地の貸借業務を行政・関係団体との一体的な推進により、本県の農業・農村の振興に努めてまいります。

### [公益目的事業1]

- (1) 農地中間管理事業（農地貸借事業）
- (2) 農地中間管理機構の特例事業（農地売買等事業）
- (3) 就農支援対策事業

## 2 事業の内容

### 【農業の担い手支援に関する事業】（公益目的事業1）

本県農業の柱となる担い手の確保と農業経営の確立を支援する事業として、農地中間管理事業（貸借）及び特例事業（売買）を活用した担い手への農地の集積・集約を支援するとともに、新規就農希望者への就農相談や情報の提供を行います。

#### （1）農地中間管理事業（貸借）

農地の集積・集約を加速化するため、地域計画策定に係る機構の役割を果たすとともに、地域計画に即した農地の借入れと農業を担う者への貸出しを推進し、新規貸借目標面積の達成を目指します。

また、園芸農業の生産維持・拡大のための農地集約化と条件整備、新規就農用の農地の確保、遊休農地の解消など、農地中間管理事業を活用した取組の更なる推進を図ります。

推進にあたっては、県域及び地域の「農地中間管理事業推進会議」を通じて、関係機関による情報の共有と連携した活動を通じて、担い手の確保・育成対策と農地政策を一体的に推進します。

なお、農業経営基盤強化促進法に基づく利用権設定等促進事業から農地中間管理事業への大幅切替えが円滑に進むよう、電子化等による事務の効率化・簡素化に向け、関係機関との調整を進めていきます。

#### 【新規貸借目標面積】

	借入れ	貸出し
面積 (ha)	1,100	1,100

#### ① 地域計画策定地区における重点的な推進

地域計画が策定・公告された地区（予定地区を含む）における計画達成に向け、関係機関と連携して農地中間管理事業を重点的に推進

#### ② 農地中間管理事業を活用した取組

##### ○農地の集約化と条件整備（機構営農地耕作条件改善事業）

地域の担い手や園芸農家等の新たな担い手への農地集約化とともに、区画拡大や暗渠排水などの簡易な条件整備を2地区で実施

整備面積 28.6ha（烏集院地区 9.4ha、久喜宮地区 19.2ha）

- 新規就農用農地の確保等(借受農地管理等事業)
  - 新規就農用農地の確保 1ha
  - 災害復旧農地の保全管理 0.3ha
  
- 遊休農地の解消 (遊休農地解消緊急対策事業)
  - 農地の再生面積 2ha
  
- ③ 地域計画策定支援
  - 協議の場への参画と地域外の受け手情報等の提供 57市町村
  
- ④ 事業推進体制等
  - 県域推進会議 2回開催
    - 改正法施行後の事業の円滑な実施のため、推進方針の決定と県域関係機関との情報共有と連携の強化
  
  - 地域推進会議 各地域 2回開催
    - 法改正に伴う農地貸借手続きの円滑な実施と地域計画の策定など新たな事業推進のため、市町村等関係機関との連携を強化
  
  - 地域推進員と農業委員会の連携強化
    - 農業委員・農地利用最適化推進委員研修会等への参加
  
- ⑤ 業務の委託
  - 農地貸借に係る委託 (事務手続き等)
    - 委託先：57市町村 (公社等を含む)
  
- ⑥ 事業推進研修会等の開催
  - R6年度農地中間管理事業の事務手続きについて 4月
  - R7年度農地中間管理事業の事務手続きについて 10月
  
- ⑦ 農地中間管理事業評価委員会の開催
  - 年間2回開催 5月 11月

## (2) 農地中間管理機構の特例事業（売買）

農地中間管理事業のほか、農地中間管理機構の事業の特例として農地売買等事業を実施します。

ほ場の分散保有を解消しつつ、農業経営の規模拡大を促進することにより、効率的かつ安定的な農業経営の育成に資するよう支援します。

また、市町村・農業委員会・JA等との連携を強化し、担い手への農地集積を加速化するとともに、地域における効率的な農地利用等を推進します。

### ① 農地売買等事業

#### ○買入計画

	件数 (件)	面積 (ha)	金額 (千円)
担い手支援 (補助)	269	94	597,638
一般売買 (非補助)	135	46	285,188
令和6年度計画 (計)	404	140	882,826
令和5年度計画	414	145	932,196

#### ○売渡計画

	件数 (件)	面積 (ha)	金額 (千円)
担い手支援 (補助)	269	94	597,638
一般売買 (非補助)	135	46	285,188
令和6年度計画 (計)	404	140	882,826
令和5年度計画	414	145	932,196

<参考> 売買農地価格の推移

単位：万円/10a

	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
担い手支援	70	63	67	64	64	63
一般売買	54	60	63	63	57	62
計	65	62	66	64	62	63

注：元年度～4年度 実績 5年度 見込み 6年度 計画

### ② 研修会等の開催

○市町村・JA等への情報提供と事業の推進

年間 1回 ( 12月 )

○推進資料の配布等

### (3) 就農支援対策事業

福岡県の就農支援センターとして、就農希望者の相談窓口を開設し、就農相談から雇用就農、独立就農まで一貫した情報の提供や支援等を行います。

また、新規就農者確保のための県域会議に参画し、関係機関・団体と一体となり情報の共有化に努め、新規就農の促進を図ります。

#### ①機構内に就農相談窓口を開設

○平日相談に加え休日相談を実施（月1回 WEB相談対応）

○初回相談者のフォローアップ（プッシュ型支援）を実施

#### <参考>機構内 就農相談件数

	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
面談	29	59	66	38	45	50
電話・メール	32	64	39	16	40	30
WEB面談	—	—	—	—	1	20
計	61	123	105	54	86	100

注：元年度～4年度は実績 5年度は見込み 6年度は計画

#### ②県内外の就農相談会に参画

○県内：6回 県外（東京・大阪）：4回

#### <参考>就農相談会での相談件数

	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
面談	105	84	99	196	100	100

注：元年度～4年度は実績 5年度は見込み 6年度は計画

③機構HPやSNSで県内農業の魅力や先進農業者の紹介をするなど、情報発信を強化

④雇用就農を促進するための就業フェア及び農業法人等訪問ツアーを開催

⑤雇用受け入れ希望経営体に新規就農希望者を紹介し、雇用就農のマッチングを支援

### 3 評議員会、理事会の開催計画

- (1) 理事会 定時2回開催（5月、2月）
- (2) 評議員会 定時1回開催（6月）

### 4 役職員等配置計画

#### (1) 評議員

区 分	人 員	摘 要
評 議 員	7	

#### (2) 理事・監事

区 分	人 員	摘 要
理 事 長	1	常 勤
常 務 理 事	1	常 勤
理 事	7	非常勤
監 事	2	非常勤
計	11	

#### (3) 職員

区 分	人 員	摘 要
事務局長	1	
総務課	2	
農地1課	23	うち、県派遣職員1名、 地域推進員10名
農地2課	5	
農地利用調整戦略室	6	うち、県派遣職員5名
計	37	



収支予算書(正味財産増減)  
令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計 (公 1)	法人会計	6年度予算(A)	5年度予算(B)	増減(A-B)
<b>I 一般正味財産増減の部</b>					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
① 基本財産運用益	0	1,060,000	1,060,000	1,060,000	0
基本財産受取利息	0	1,060,000	1,060,000	1,060,000	0
② 特定資産運用益	793,000	674,000	1,467,000	1,467,000	0
農業担い手基金受取利息	793,000	674,000	1,467,000	1,467,000	0
③ 事業収益	1,648,871,000	3,948,000	1,652,819,000	1,643,122,000	9,697,000
農地特例事業収益	918,871,000	3,948,000	922,819,000	973,122,000	△ 50,303,000
農地売買収益	882,826,000	0	882,826,000	932,197,000	△ 49,371,000
一般農地収益	285,188,000	0	285,188,000	267,690,000	17,498,000
担い手農地収益	597,638,000	0	597,638,000	664,507,000	△ 66,869,000
支援農地収益	0	0	0	0	0
農地売買手数料	35,525,000	3,948,000	39,473,000	40,485,000	△ 1,012,000
農地農家負担利息	520,000	0	520,000	440,000	80,000
中間管理賃貸料収益	730,000,000	0	730,000,000	670,000,000	60,000,000
④ 補助金等収益	471,098,000	13,100,000	484,198,000	284,679,000	199,519,000
中間管理事業補助金	380,994,000	0	380,994,000	199,333,000	181,661,000
農地事業補助金	18,277,000	0	18,277,000	18,277,000	0
就農支援対策関係補助金	2,266,000	0	2,266,000	2,266,000	0
農業振興対策事業費補助金	69,561,000	13,100,000	82,661,000	64,803,000	17,858,000
⑤ 受取負担金収益	7,480,000	0	7,480,000	3,300,000	4,180,000
農地整備負担金	7,480,000	0	7,480,000	3,300,000	4,180,000
⑥ 受託料収益	7,000,000	0	7,000,000	7,000,000	0
就農支援業務受託料	7,000,000	0	7,000,000	7,000,000	0
⑦ 雑収益	0	70,000	70,000	70,000	0
経常収益計	2,135,242,000	18,852,000	2,154,094,000	1,940,698,000	213,396,000
(2) 経常費用					
① 事業費	2,135,242,000		2,135,242,000	1,922,445,000	212,797,000
人件費	166,620,000		166,620,000	138,897,000	27,723,000
役員報酬	7,205,000		7,205,000	7,205,000	0
給料手当	128,798,000		128,798,000	104,880,000	23,918,000
臨時雇賃金	2,937,000		2,937,000	3,188,000	△ 251,000
福利厚生費	27,680,000		27,680,000	23,624,000	4,056,000

科 目	公益目的事業会計 (公 1)	法人会計	6年度予算(A)	5年度予算(B)	増減(A-B)
業務費	1,968,622,000		1,968,622,000	1,783,548,000	185,074,000
諸謝金	900,000		900,000	1,260,000	△ 360,000
旅費交通費	4,339,000		4,339,000	2,982,000	1,357,000
印刷消耗品費	5,866,000		5,866,000	4,692,000	1,174,000
自動車管理費	6,904,000		6,904,000	5,820,000	1,084,000
水道光熱費	4,295,000		4,295,000	3,267,000	1,028,000
通信運搬費	6,009,000		6,009,000	3,999,000	2,010,000
委託費	38,809,000		38,809,000	27,767,000	11,042,000
会議費	160,000		160,000	20,000	140,000
賃借料	13,852,000		13,852,000	14,545,000	△ 693,000
負担金	680,000		680,000	680,000	0
需用費	90,000		90,000	0	90,000
公租公課	3,733,000		3,733,000	3,825,000	△ 92,000
図書研修費	730,000		730,000	806,000	△ 76,000
労働者派遣料	4,700,000		4,700,000	0	4,700,000
支払利息	520,000		520,000	440,000	80,000
農地特例事業用地原価	882,826,000		882,826,000	932,197,000	△ 49,371,000
中間委託費	177,971,000		177,971,000	62,076,000	115,895,000
中間農地借地料	730,000,000		730,000,000	670,000,000	60,000,000
中間農地管理賃借料	15,300,000		15,300,000	9,000,000	6,300,000
中間農地管理費	23,829,000		23,829,000	14,017,000	9,812,000
中間遊休農地解消消費	9,460,000		9,460,000	9,460,000	0
中間評価委員会費	154,000		154,000	100,000	54,000
工事請負費	37,400,000		37,400,000	16,500,000	20,900,000
担い手育成基金資産償却	35,000		35,000	35,000	0
雑費	60,000		60,000	60,000	0
②管理費		18,852,000	18,852,000	18,253,000	599,000
人件費		14,273,000	14,273,000	14,151,000	122,000
役員報酬		5,895,000	5,895,000	5,895,000	0
給料手当		5,657,000	5,657,000	5,614,000	43,000
臨時雇賃金		0	0	0	0
福利厚生費		2,721,000	2,721,000	2,642,000	79,000
法定福利費		1,821,000	1,821,000	1,842,000	△ 21,000
福利厚生費		900,000	900,000	800,000	100,000
管理費		4,579,000	4,579,000	4,102,000	477,000
旅費交通費		150,000	150,000	400,000	△ 250,000
印刷消耗品費		700,000	700,000	510,000	190,000
自動車管理費		0	0	0	0

科 目	公益目的事業会計 (公 1)	法人会計	6年度予算(A)	5年度予算(B)	増減(A-B)
水道光熱費		739,000	739,000	633,000	106,000
通信運搬費		250,000	250,000	250,000	0
委託費		814,000	814,000	500,000	314,000
会議費		20,000	20,000	43,000	△ 23,000
賃借料		1,340,000	1,340,000	1,200,000	140,000
分担金		150,000	150,000	150,000	0
公租公課		60,000	60,000	60,000	0
図書研修費		180,000	180,000	180,000	0
基本財産償却		26,000	26,000	26,000	0
雑費		150,000	150,000	150,000	0
経常費用計	2,135,242,000	18,852,000	2,154,094,000	1,940,698,000	213,396,000
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0	0	0
評価損益等計					
当期経常増減額	0	0	0	0	0
2 経常外増減の部					
(1) 経常外収益	0	0	0	0	0
経常外収益	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0	0	0
経常外費用	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0
一般正味財産期首残高			86,715,000	86,715,000	0
一般正味財産期末残高			86,715,000	86,715,000	0
Ⅱ 指定正味財産増減の部					
基本財産運用益	0	1,060,000	1,060,000	1,060,000	0
特定資産運用益	793,000	674,000	1,467,000	1,467,000	0
一般正味財産への振替額	△ 793,000	△ 1,734,000	△ 2,527,000	△ 2,527,000	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高			259,200,000	259,200,000	0
指定正味財産期末残高			259,200,000	259,200,000	0
Ⅲ 正味財産期末残高			345,915,000	345,915,000	0

脚注：一般・指定の正味財産期首残高は、5年度見込金額である。

# 令和6年度 資金計画書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

	科 目	資金収支計画
I 事業活動 収支の部	1. 事業活動収入	(円)
	(1) 基本財産運用収入	1,060,000
	(2) 特定資産運用収入	1,467,000
	(3) 事業収入	1,652,819,000
	(4) 補助金・助成金収入	484,198,000
	(5) 負担金収入	7,480,000
	(6) 受託料収入	7,000,000
	(7) 雑収入	70,000
	事業活動収入計	2,154,094,000
	2. 事業活動支出	
(1) 事業費支出	2,135,242,000	
(2) 管理費支出	18,852,000	
事業活動支出計	2,154,094,000	
事業活動収支差額(A)	0	
II 投資活動 収支の部	1. 投資活動収入	
	(1) 基本財産資産取崩収入	0
	(2) 特定資産取崩収入	0
	投資活動収入計	0
	2. 投資活動支出	
	(1) 基本財産取得支出	0
(2) 特定資産取得支出	0	
投資活動支出計	0	
投資活動収支差額(B)	0	
III 財務活動 収支の部	1. 財務活動収入	
	(1) 借入金収入	884,323,000
	(2) 貸付金償還収入	0
	財務活動収入計	884,323,000
	2. 財務活動支出	
	(1) 借入金返済支出	884,323,000
	(2) 貸付金支出	0
財務活動支出計	884,323,000	
財務活動収支差額(C)	0	
当期収支差額(D)=A+B+C	0	
前期繰越収支差額見込E)	86,715,000	
次期繰越収支差額(F)=D+E	86,715,000	

## 令和6年度 資金調達及び設備投資の見込み

### 1. 資金調達の見込み

(1) 農地特例事業の農地買入資金の借入を予定	(円)
①一般農地買入資金	福岡県信用農業協同組合連合会 285,189,000
②担い手農地買入資金	(公社)全国農地保有合理化協会 597,638,000
(2) 農地特例事業の農地条件整備事業実施資金の借入を予定	
○整備事業地元負担金相当額	(公社)全国農地保有合理化協会 1,496,000

### 2. 設備投資の計画      なし